

第2次飯塚市地域公共交通網形成計画における目標達成のための取組  
(第8章「2 目標達成に向けた施策」より)

目標	施策No.	施策名	施策の内容	令和元年度の取組内容	担当課
1 総合的かつ持続安定的な公共交通体系の構築	2	地域懇談会の開催	地域の実情やニーズに合った効率的な公共交通(既存路線の維持や地域運行型交通機関の導入)に関する懇談会を開催する。	令和元年度においては、平成30年度から引き続き、鯉田・飯塚東・穂波・庄内・幸袋・穎田・筑穂の7地区で、まちづくり協議会が事業主体となる買物支援ワゴンの試験的運行が継続されている。 今後、これらの運行状況を踏まえ、地域住民との協議により、各地区の実情に合った地域運行型交通機関のあり方を模索することが課題となる。	地域振興課
	6	店舗送迎用シャトルバスと既存公共交通の効果的・効率的な運行の検討	市・交通事業者・施設(店舗)所有者の適切な役割分担のもと、より効果的・効率的な運行になるよう検討する。	店舗送迎用シャトルバスを運行しているイオン穂波店の関係者と面談し、今後の事業展開に関する意向を聴取するとともに、民間公共交通機関との共存等について理解と協力を依頼した。	地域振興課 商工観光課
2 移住・定住の促進と暮らしやすさを確保するための公共交通体系の構築	7	JR福北ゆたか線の段階的複線化の検討	移住・定住の促進及び通勤・通学の利便性向上の観点から、複線化の実現に向けて検討する。	例年、JR九州篠栗線・筑豊本線整備連絡協議会を通じて要望書を取りまとめ、九州旅客鉄道株式会社に提出しており、令和元年度においても複線化の実現に向けて継続して働きかけを実施する予定である。	総合政策課
	8	JR篠栗線と地下鉄空港線の接続検討	沿線自治体の活性化、交流人口の増加に伴う経済活性化のため、関係機関と連携し、JR篠栗線と福岡市営地下鉄空港線との接続の実現に向けて取り組む。	民間ベースで設立された接続検討に向けた協議会が平成30年度に10万人の署名を集め、福岡県や福岡県議会、福岡市に対して提出している等の動きに対応し、国土交通省九州運輸局や県交通政策課、糟屋郡町村会、飯塚商工会議所等と接続の実現に向けた方策の協議を行った。	総合政策課
	9	八木山バイパス4車線化の検討	高速バスの確実な運行を確保し、移住・定住を促進するとともに筑豊地域全体の経済活性化を図るため、4車線化実現に向けて検討する。	筑豊横断道路建設促進期成会における要望活動の結果、2019年3月に国土交通省において事業化が決定し、4車線化に向けた工事が開始された。これを受けて、引き続き同・期成会において、国土交通省九州地方整備局及び福岡県並びに国土交通省、財務省、地元選出国會議員に対し、工事の早期完成に関する要望活動を実施した。	土木建設課
4 高齢者等交通弱者が安心して暮らせる公共交通体系の構築	12	まちづくり協議会を主体とした地域に根差したコミュニティ交通の導入	誰もが気軽に利用でき、外出(社会参加)促進につながる地域運行型交通システムを導入する。	令和元年10月現在で、鯉田、飯塚東、幸袋、穂波、筑穂、庄内、穎田の7地区において、まちづくり協議会による買物支援ワゴンを運行している。	まちづくり推進課
	13	JR駅のバリアフリー化推進	誰もが公共交通を利用しやすい環境を形成するため、駅のバリアフリー化を進める。	平成30年度からJR九州篠栗線・筑豊本線整備連絡協議会を通じて、JR新飯塚駅ホームの点字ブロック内方線改修の国庫補助採択かかる要望書を国土交通省九州運輸局に提出しており、令和元年度においても駅のバリアフリー化に向けて継続して働きかけを実施する予定である。	総合政策課
5 近隣自治体との連携による公共交通体系の検討	14	嘉麻市、桂川町との連携による公共交通体系の検討	嘉麻市、桂川町と連携し、広域的な移動を確保できる持続可能な交通体系の構築に向けた実施計画の策定を検討する。	昨年度に引き続き、「嘉飯圏域定住自立圏形成推進会議」の中に設けられた「地域公共交通部会」において、2市1町の公共交通担当職員により、乗換ポイント(交通結節点)を活用した広域的な移動及び圏域内の公共交通機関の利用促進等について協議している。	地域振興課
6 健幸都市づくりにつながる公共交通体系の構築	17	公共交通利用に対する支援	「公共交通の利用の仕方がわからない」という意見に対応するため、市民を対象とした説明会を開催する。	「みんなの健康・福祉のつどい」の会場に公共交通コーナーを設け、来場者に対して公共交通機関の利用促進を呼びかけるとともに、コミュニティ交通の利用に関する相談受付及び説明等を行った。	地域振興課